

「ペティこそ 1750 年以前に存在した第 1 級の最上の経済理論家としてさらに高い名声を博するに値する」(p. 114)。ペティの『政治算術』に盛られた「数・重量・尺度」という算術的手法は正にノースの演繹的推理に匹敵するものである (cf. p. 137)。しかし『政治算術』にもましてすぐれた著作はかれの『租税貢納論』である。これは「当時のモデル的著作」であるが、その理由は「その内的統一性」にある。そしてこの点にこそこの著作が「科学的著作」と称されるゆえんがある。もちろん「分析原理そのものは近代の経済理論に照してみると部分的に間違っただけである」(p. 143)。例えば価格決定に際しての需要の役割の無視、農地又は鉱山の各区の生産力の差異の無視など (cf. p. 145)。しかし「1 つの著作をして科学的たらしめるものはその原理の究極的正しさ」ではない。この場合著者がこの著作を「科学的と定義するのはその分析の正しさではなくて、分析の方法なのである」(cf. p. 143)。そして『租税貢納論』はこの点において経済思想の発展に対して「最大の貢献」をなしていると著者は論結している。

第 6 章ではロックが登場する。著者によれば、「道徳的知識と技術的知識の区別はつけがたいものである」が、「科学的見地からするとこの区別は絶対に必要である」。もちろんこうした区別の兆候はすでに 17 世紀中に一部はカルペパーにみられ、チャイルドもまたこれを踏襲したが、ロックは経済行為を科学的に取扱うという至極困難な問題と取りくんだ。かれは道徳的政治的な問題を「自然法」の観点からとらえようとした。そしてかれは「自然利子率」の概念と 1 国における一定の必要貨幣量の概念に想到した (cf. pp. 160-161)。ロックにおいては客観性と利害の中立性は外的強制からではなくて生得の思索習慣から生じた」(p. 162) のである。かれの『利子引下げおよび貨幣価値引上げの結果に関する若干の考察』は「技術的分析の観点からすると、過度に広い仮定と時折りの論理的飛躍」がみられるけれども、「当時の経済学文献中では非凡な分析的性格をもつもの」であって、「そのような方法はこれまで価格および資本の問題には一度も適用されなかった」点で著者はロックを高く評価する。そして、経済学に自然法の理論を導入した点では、化学に対するボイルの法則、物理学に対するニュートンの法則にも比肩しようと論結している (cf. pp. 177-178)。

第 2 部の最終章はノースにあてられている。著者は、ノースこそは「経済理論の歴史における最初の十分な均衡分析」を提供した商人であり、その唯一の著作たる『交易論』は短編で簡潔でこそあれ、「当時においては

比類まれな理論的構造をもち、17 世紀の経済思想の最高峰に位する」(p. 198) とまで激賞し、「ロックの自然法の一般理論が少くとも僅かの制約された範囲で、経済的自由の諸結果を道徳的に是認するための根拠を提出していたのに対して、ノースの理論構造は何らそのような原理を含まない」(p. 199) ところの徹底した自由放任論であったとしている。かくてノースは「純粹理論家が純粹思索の衝動にかられて到達したと同じ科学的理論を考案」しながら、『交易論』が出版後直ちに姿を消したという事情に災いされてついに経済理論の生誕日を劃するには至らなかった (cf. p. 204)。

第 3 部遺産ではまずマッシイとカンティロンが論ぜられ、かれらを通じてペティ、ロック、ノースの影響が継承されると共に、17・8 世紀の経済学者たちの努力が結局はすべてスミスによって『国富論』において集大成されるに至る事情が論ぜられる。

附録に附された 5 論稿は学史研究者にとってはいずれも傾聴に値する貴重な資料といえるであろう。

わが国においてもペティ、ロックに関するすぐれた研究が続々と出版されつつある現在、レットウィンのこの新著は経済学史の研究者にはこよなき贈物となるであろう。  
〔久保芳和〕

O・ルカーシほか編

### 『投入産出表——その作成と利用』

*Input-output Tables, their Compilation and Use.* Ed. by O. Lukács, Gy. Cukor, P. Havas and Z. Román. Tr. by L. Várady. Budapest, Akadémiai Kiadó, 1962, pp. 292.

本書は、1961 年 5 月 1 日から 5 日にわたってブタペストで開かれたハンガリー中央統計局および科学アカデミー主催の統計学国際会議の「投入産出表の作成と利用にかんする諸問題」部門における報告と討論をまとめたものである。この会議にはほかに「生活水準の測定と分析にかんする諸問題」部門も含まれているが、この部門の討論は本書にはおさめられていない。この国際会議は、社会主義圏における各国の投入産出表の経験を交流させることを主要なねらいとしているが、ハンガリーで 109 部門という大規模な投入産出表が作成された直後に開かれている関係から、主としてハンガリーの経験がこの会議の中心におかれている。ソ連のエイジェリマンをはじめ、ポーランド、東ドイツ、ブルガリア、チェコ、イギ

リスの代表者が参加しているのであるが、本書におさめられている報告 21, 討論 29のうち、これらの外国代表者たちのものは報告 4, 討論 9で、ほとんどがハンガリーの研究者によってしめられている。本書編集の代表者であり、この会議の「投入産出表」部門の議長をつとめたルカーシもハンガリー中央統計局長の地位にある人で、したがって本書は、投入産出表にたいするハンガリーの当事者たちの公式的な見解を示すものとみなすこともできるだろう。

投入産出表という用語の当否はあとで問題にするとして、社会主義圏ではごばんじまバランスあるいは部門連関バランスないしは産業連関バランスとしてしられているこの種の分野の研究は、最近急速に発展している。とくに東欧においてはそうである。事実、社会主義圏でいわゆる投入産出表なるものが最初に作成されたのはポーランドにおいてである。1956年および57年実績の資料にもとづく表が58年に発表され、その翌年の59年にはワルシャワで投入産出表にかんする1回目の国際会議が開かれている。その後毎年作成されているようであるが、ポーランド表は、最初が7部門、次が20と27部門という比較的小規模のものである。社会主義圏ではじめて大規模な投入産出表が作成されたのはハンガリーにおいてであり、57年実績による47部門の表が59年に発表され、つづいて59年実績にもとづく109部門の表が61年の前半に発表されている。その直後にブタペストで上記の3回目の国際会議が開かれたというわけである(2回目はベルリンで開かれた)。この同じ61年のはじめにソ連で59年実績の101部門の表が発表されている。

本書では、これらの諸国の経験がそれぞれの代表者によってはじめに紹介されている。第1論文がハンガリー、第2論文がソ連、第3論文がポーランドである。チェコと東ドイツについては、討論のなかで、前者は目下準備中であり、後者は59年実績の表を目下作成中であると報告されている。ただし本書では、これらの表の作成の仕方や作成上の問題点だけが説明されるにとどまり、具体的な表そのものについては部分的にしか示されていないので、本書だけでは各国の表の全体像を知ることはできない。ところで本書については、本誌の14巻3号(1963年7月)の調査「社会主義諸国の産業連関バランス」のなかで、高須賀氏によってその一部が紹介され、そこには59年のハンガリー表を圧縮した表が添付されている。

各国の表作成の経験が紹介されたあと、本書ではひきつづき表の利用に関連する諸問題がいろいろの角度から

検討されている。投入産出表の国際比較(第4論文)、国民所得との関連(第5, 第6論文)、ことなつた部門分割にもとづく諸表のあいだの相互関連(第7, 第9, 第10論文)、逆マトリックスの意味と計算(第8論文)、部分的投入産出表(第11, 第19, 第20論文)、長期計画ないし最適計画との関連(第12, 第13, 第14, 第15, 第16論文)、労働計算や価値ないし価格との関連(第15, 第17, 第18, 第21論文)というような諸問題である。これらの諸問題をめぐる検討のなかで、とくに重要な論点と思われるものを要約して示せば次のようになるであろう。(1)投入産出表は流量にかんする開放静態モデルであるが、より以上に利用のていどを高めるためには、減価償却さらには投資についてもごばんじまバランスを作成することが必要で、現に若干の試作さえ示されている(p. 251~2)。(2)輸入に依存する度合の高い東欧諸国では競争的・非競争的輸入のちがいを含めて輸入をどうとりあつかうかということはとくに重要な問題である。これについても正確にはごばんじまバランスを作成する必要がある。(3)ことなつた目的にたいしてはことなつた部門分割にもとづく表が要求されるのであるが、たとえば行政的分割にもとづく表と生産物ごとの部門分割にもとづく表、あるいは生産の技術的關係をあらわす表と生産の交換關係をあらわす表というようないろいろの表があるが、これらのあいだの相互關係を明確にする必要がある。(4)投入産出表を用いて近似的に総労働投下時間を算定することができるが、これにより価値計算ないし生産者価格設定のための有力な手段が提供されることになる。ばあいによっては、投入産出表の適用により価格制度を避けることも可能である。(5)投入産出表は構造分析の手段であるだけでなく、計画化の手段ともならなければならないが、そのさいもっとも重要なのは投入係数の安定性と変化する投入係数の計画可能性をどうするかという問題である。(6)さらにたんにつりあいのとれた計画であるだけでなく、最適計画の手段となるためには、リニア・プログラミングの理論と結びつくことが必要である。

以上のような多角的な検討をふくんでいる諸研究について、まずはじめに、これらを投入産出表という狭隘な視野から包括しようとするこじたいにそもそも無理があるということを指摘しておかなければならない。ほんらい投入産出表という用語は資本主義圏のものであり、この表は全経済の諸部門連関のうちのかぎられた分野しかあきらかにしていないということは、ソ連の産業連関バランス作成のさいに強調されたことであるし、この国



際会議に出席した1討論者もこの点を強調している(p. 272)。現に本書のなかでも、資本主義圏の投入産出分析にたいする批判は随所に示されている。たとえば、部門の分割や統合にかんする抽象的論議にたいする批判(p. 52~3)や、最終需要をどのように計画すべきかという問題を考えることなくたんにあまくだり的に最終需要から出発して投入産出関係をきめるというやり方にたいする批判(p. 135)などがそうである。だがこれらの批判も本書では十分にそのところをえているとはいいがたい。計画化の手段としてより以上に利用度を高めるためには、本書の主要な論点としても示されているように、たんに流量にかんする技術的なごぼんじまバランス(投入産出表というのはいはこれである)だけにとどまらず、取引関係をあらわすごぼんじまバランス、さらには投資・輸入・労働をもふくめた高度のごぼんじまバランスを作成する必要があるだろう。このような高度のバランスについては、おそらくは純技術的なものについても正確には、資本主義の諸条件のもとでは作成することも利用することもおよそ不可能であろう。この点を明確に把握することが大切である。そういう点の検討がいささか不明確であるところに、本書の全体としての不徹底さをみることができよう。つまりこれらの諸研究は、投入産出表としてではなくあくまでもバランス論の発展として理解されなければならないのである。

ついでながらソ連の産業連関バランスについていえば、第1クォーターの物的生産部門のみならず第2クォーターの国民所得の物的組成や第3クォーターの価値構成をもいちおう完備しているという意味で、投入産出表よりもより高度のバランスであることはいうまでもないが、しかし第4クォーターにたいしてもそのままの形で何らかの経済的意味づけを与えようとする一部の試みには、部門連関の複雑な具体的な事実を平面化し形式化してしまうおそれが多分にあることを指摘しておかなければならない。連関バランスはすでにのべたように具体的事実の連関に即して1歩1歩高度化していかなければならないが、その意味では本書に示されているような、立体的にいろいろな型の連関バランスを考えていくという方向は基本的には正しいといえることができるだろう。ただせっかく示された正しい方向も、狭隘な視野のゆえにいささかゆがんで反映されているわけで、したがってしばしば行きすぎた断定が、たとえば技術的關係は取引関係ないしはそれを規定する因子によっては制約されないというような(p. 81)、あるいは投入産出表の適用により価格制度を避けることができるというような(p. 291)断定

がくだされかねないのである。

もちろん、投入産出表の有効性を過大評価してはならないということ、またこの方法は従来からの計画の方法を補強するものではあるがそれにとってかわることはできないということは、本書でも共通の立場としてつらぬかれている。この種の研究には数学の遊戯にしかすぎないような試みがしばしばくりかえされるのであるが、さすがに本書にはそのような無意味な試みはみられない。量的側面と質的側面とを有機的に結合しようという具体的現実的な努力が積みかさねられている。だがこの有機的な結合ということが、方法論的な逃げ口上の意味しかもたないばあいもしばしばある。この結合は、与えられた諸条件のなかだけで可能となるのではなく、与えられた諸条件をより改良し質的に変換することによってはじめて可能となるものである以上、そのような方向にむかって実践的に努力することが何よりも先決であろう。

〔関 恒 義〕

ベラ・ルツ

### 『イタリア：経済発展の研究』

Vera Lutz, *Italy: A Study in Economic Development*, Royal Institute of International Affairs, Oxford University Press, 1962, pp. xx, 342.

イタリア経済は、それがわが国と類似の経済構造上の問題——いわゆる二重構造の問題——をかかえているという点で、われわれの強い関心の的となっているのであるが、言語の制約などの事情もあって、イタリア経済の実情とくにその二重構造の実態に関するわれわれの知識はごくかぎられた断片的なものでしかなかったのである。それだけに、このルツ夫人の新著はわれわれの興味をひきつけずにはおかない。著者によれば、本書の主たる課題は次の3つであるという。(イ)二重経済の理論 a theory of the dual economy を概説し、二重構造下の経済成長問題の特性を分析し、二重構造解消のために指向すべき成長過程の方向を示唆すること。(ロ)1950年代におけるイタリア経済の発展をあとづけること。(ハ)イタリア経済の発展に影響するところの強かった制度的要因や政策を叙述すること。これらはまさしくわれわれがイタリア経済についてもっとも知らんと欲する問題に他ならない。

ここでの内容紹介は多分に評者の個人的興味に傾斜するであろうし、読者の興味はおそらく多岐にわたるであ